



平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 山崎製パン株式会社
コード番号 2212 URL <http://www.yamazakipan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯島 延浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 会田 正久

定時株主総会開催予定日 平成31年3月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-3864-3110

平成31年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成31年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	1,059,442	0.6	24,343	△19.1	26,629	△17.2	13,534	△46.1
29年12月期	1,053,164	1.1	30,087	△14.4	32,143	△12.9	25,106	38.1

(注) 包括利益 30年12月期 6,624百万円 (△85.8%) 29年12月期 46,585百万円 (316.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	62.17	—	4.3	3.6	2.3
29年12月期	114.41	—	8.4	4.4	2.9

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 304百万円 29年12月期 268百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	729,704	342,553	42.9	1,439.72
29年12月期	747,322	345,742	42.3	1,440.77

(参考) 自己資本 30年12月期 312,983百万円 29年12月期 316,162百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	49,947	△49,005	△23,708	106,423
29年12月期	56,663	△33,980	2,142	129,253

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	—	—	23.00	23.00	5,047	20.1	1.7
30年12月期	—	—	—	20.00	20.00	4,347	32.2	1.4
31年12月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		27.2	

(注) 29年12月期 期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 創業70周年記念配当3円00銭

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	533,000	0.7	16,000	6.8	16,800	6.5	9,000	3.3	41.34
通期	1,074,000	1.4	28,500	17.1	30,500	14.5	16,000	18.2	73.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年12月期	220,282,860 株	29年12月期	220,282,860 株
30年12月期	2,891,339 株	29年12月期	843,554 株
30年12月期	217,706,712 株	29年12月期	219,439,633 株

(参考)個別業績の概要

平成30年12月期の個別業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	748,319	0.5	17,088	△25.5	20,739	△21.5	12,331	△30.8
29年12月期	744,922	1.3	22,925	△2.1	26,427	0.3	17,811	21.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	56.64	—
29年12月期	81.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年12月期	545,582	299,159	299,159	297,703	54.8	1,376.13	1,356.66	
29年12月期	560,736	297,703	297,703	297,703	53.1	1,356.66	1,356.66	

(参考) 自己資本 30年12月期 299,159百万円 29年12月期 297,703百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料」5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

なお、決算短信補足説明資料の6ページにセグメント別の売上高及び営業利益の予想を記載しております。

当社は、平成31年2月19日(火)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国の一般経済環境は、緩やかな景気回復の動きが見られましたものの、海外経済の減速により輸出の伸び悩みが生じるなど景気の下押し圧力が強まりました。個人消費につきましては、天候不順や全国各地で相次いで発生した自然災害の影響により消費者マインドが低下するなど一進一退で推移し、力強さを欠きました。

パン・菓子業界にありましては、お客様の節約志向が根強い市場環境の下で販売競争が激化しました。さらに、人手不足を背景とした人件費や物流コスト、エネルギーコストの増加に加え、原料価格の上昇もあり収益が圧迫される厳しい経営環境となりました。また、コンビニエンスストア業界にありましては、ドラッグストアなどとの業態を超えた競争が激化するなど厳しい経営環境となりました。

このような情勢下にあきまして、当社グループは、創業70周年の記念事業を実施するに当たり、ヤマザキパン創業以来70年の歩みと歴史をまとめる中で、改めて創業の原点に立ち帰り、あるべき姿に立ち帰って、品質向上と新製品開発に積極的に取り組み、「厳選100品」を中心とした主力製品の拡販につとめるとともに、高品質・高付加価値製品を開発する一方で、お客様の節約志向に対応した値頃感のある製品を投入するなど、営業・生産が一体となった部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を推進し、売上確保をはかりました。

当社は、2月1日に神戸工場を竣工稼働し、最新の生産設備と増強された生産能力を活用して食パン、菓子パンの主力製品を集中生産し、関西・中四国地区を中心にフレッシュな製品供給を推進しました。神戸工場稼働後、下期に入り売上高が予算を大きく下回ることになり、大阪第一工場の食パンラインを休止して近隣工場に生産移管を行い稼働率の向上をはかるなど生産・販売・物流体制の再構築を行い効率化に取り組むとともに、抜本的対策に取り組んでおります。

また、4月には輸入小麦の政府売渡価格が引き上げられ、これを受けて業務用小麦粉が値上げされました。小麦粉の値上げは3回連続となり、この間、人件費や物流コスト、エネルギーコストが増加していることから、当社は、引き続き高品質で安全・安心な製品を提供するため、7月1日出荷分から、食パンや菓子パンの主力70品についての値上げを実施しました。しかしながら、猛暑の影響もありパン類の需要が減少する中で、お客様の節約志向が強まり、下期は苦戦いたしました。その中で各部門毎の製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」に立ち帰り、改めて品質訴求と売場づくりによって売上向上対策を実施し回復をはかりました。

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、コンビニエンスストア事業の種蒔きの仕事である商品開発の体制を整備し、ヤマザキベストセレクションのパンやおにぎりなど品質向上と新商品開発に取り組みました。また、「首都圏リージョン小委員会」を定期的に開催して店舗一店一店の改善につとめ、ベーカリー機能の導入など店舗機能強化のための改装を推進するとともに、楽天ポイントサービスを開始してお客様の利便性の向上をはかり、来店客数の増加をめざしました。

当期の業績につきましては、連結売上高は1兆594億42百万円（対前期比100.6%）となり、人件費や物流コスト、エネルギーコストの増加に加え、神戸工場稼働に伴う減価償却費の負担増もあり、連結営業利益は243億43百万円（対前期比80.9%）、連結経常利益は266億29百万円（対前期比82.8%）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期に(株)不二家の固定資産売却益を計上したこともあり135億34百万円（対前期比53.9%）となりました。

セグメント別の状況

〔食品事業〕

食品事業の主要製品別の売上状況は次のとおりであります。

(a)食パン部門（売上高965億54百万円、対前期比100.1%）

食パンは、販売を強化した主力の「ロイヤルブレッド」が好調に推移し、おいしい健康志向製品の「ダブルソフト全粒粉」が寄与して「ダブルソフト」シリーズが伸長しました。下期に入り売上は伸び悩みましたが、自家製発酵種ルヴァンを活用した「新食感宣言ルヴァン」を9月に全国発売するとともに、11月にゴールドシリーズの新製品「くるみゴールド」を投入して取扱拡大につとめ、前期の売上を確保しました。

(b)菓子パン部門（売上高3,597億75百万円、対前期比100.1%）

菓子パンは、下期に入り主力製品の一部で売上が伸び悩みましたが、チョコを増量した「ホワイトデニッシュショコラ」などのペストリーが好調に推移し、新規格の小ぶりサイズのコッペパンやスナックスティックが伸長するとともに、自家製発酵種ルヴァンを活用した「塩バターフランスパン」などのハードロールが大きく伸長し、前期の売上を確保することができました。

(c)和菓子部門（売上高701億12百万円、対前期比98.8%）

和菓子は、上期の和生菓子の不振対策として、主力の大福、まんじゅう、どら焼き、季節製品のおはぎや「莓大福」などの消費期限を延長して取扱拡大につとめましたところ、9月以降、売上は回復傾向となりました。

(d)洋菓子部門（売上高1,360億51百万円、対前期比100.8%）

洋菓子は、主力の2個入り生ケーキや「まるごとバナナ」などのチルドケーキが伸長し、「大きなツインシュー」などのシュークリームや「イチゴスペシャル」などのスナックケーキが好調に推移し、コンビニエンスストア向け製品対応を強化した効果もあり、売上増となりました。

(e)調理パン・米飯類部門（売上高1,608億64百万円、対前期比103.6%）

調理パン・米飯類は、「こだわりソースの焼きそばパン」や和紙包装のハンバーガーが好調に推移するとともに、(株)サンデリカにおいて大手量販店やコンビニエンスストアチェーンとの取引が拡大し、好調な売上となりました。

(f)製菓・米菓・その他商品類部門（売上高1,674億95百万円、対前期比101.6%）

製菓・米菓・その他商品類は、(株)不二家の「ルック」などのチョコレートや(株)東ハトの「ポテコ」などのスナックが好調に推移しました。

以上の結果、食品事業の売上高は9,908億53百万円（対前期比100.9%）、営業利益は232億65百万円（対前期比79.6%）となりました。

〔流通事業〕

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、原材料の調達から見直して品質の向上に取り組んだヤマザキベストセクションのおにぎりを2月から全国発売し、5月には「助六寿司」や「いなり寿司」の品質向上をはかり、お客様のご支持をいただくとともに、10月にはヤマザキベストセクションのパンの全面リニューアルを実施しました。また、麺の品質向上に取り組み、調理麺が好調に推移しました。

当期末の店舗数は、「デイリーヤマザキ」1,131店（56店減）、「ニューヤマザキデイリーストア」337店（4店増）、「ヤマザキデイリーストア」25店（8店減）、総店舗数1,493店（60店減）となりました。

以上の結果、流通事業の売上高は、直営店舗数の減少により575億46百万円（対前期比95.3%）となり、これに伴い営業損失は9億28百万円（前期は8億49百万円の営業損失）となりました。

〔その他事業〕

その他事業につきましては、売上高は110億42百万円（対前期比103.7%）、営業利益は18億79百万円（対前期比149.8%）となりました。

（単位：百万円）

セグメントの名称	区 分	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
食 品 事 業	食 パ ン	96,493	9.2%	96,554	9.1%	60	100.1%
	菓 子 パ ン	359,571	34.1	359,775	34.0	204	100.1
	和 菓 子	70,991	6.7	70,112	6.6	△ 879	98.8
	洋 菓 子	134,907	12.8	136,051	12.8	1,143	100.8
	調理パン・米飯類	155,298	14.8	160,864	15.2	5,566	103.6
	製菓・米菓・その他商品類	164,854	15.7	167,495	15.8	2,640	101.6
業	食 品 事 業 計	982,116	93.3	990,853	93.5	8,736	100.9
流	通 事 業	60,401	5.7	57,546	5.5	△ 2,854	95.3
そ	の 他 事 業	10,646	1.0	11,042	1.0	395	103.7
合	計	1,053,164	100.0	1,059,442	100.0	6,277	100.6

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産合計は7,297億4百万円で、前期末に対し176億18百万円減少いたしました。主な要因は、流動資産が2,606億39百万円で、現金及び預金が借入金の返済により232億11百万円減少したこと等により、前期末に対し233億69百万円減少したことと、固定資産が4,690億64百万円で、有形固定資産が新規設備投資で71億91百万円増加したこと等により、前期末に対し57億50百万円増加したことによるものです。

負債は3,871億50百万円で、退職給付に係る負債の増加がありましたが、借入金の返済等により、前期末に対し144億29百万円減少いたしました。

純資産は3,425億53百万円で、利益剰余金は増加しましたが、退職給付に係る調整累計額が57億18百万円、その他有価証券評価差額金が14億99百万円それぞれ減少したこと等により、前期末に対し31億88百万円減少いたしました。なお、自己資本比率は42.9%で前期に比べ0.6%の増、1株当たり純資産は1,439円72銭で前期に比べ1円5銭の減となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益236億23百万円に加え、減価償却費382億15百万円などにより499億47百万円のプラスとなりました。前期に対しては67億15百万円収入が減少しました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより490億5百万円のマイナスとなり、前期に対しては150億24百万円支出が増加しました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払などにより237億8百万円のマイナスとなり、前期に対しては新規借入の減少などにより258億50百万円減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は1,064億23百万円となり、前期に対しては228億30百万円の減少となりました。

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,663	49,947	△ 6,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,980	△ 49,005	△ 15,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,142	△ 23,708	△ 25,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	△ 64	△ 148
現金及び現金同等物の増減額	24,909	△ 22,830	△ 47,739
現金及び現金同等物の期首残高	104,344	129,253	24,909
現金及び現金同等物の期末残高	129,253	106,423	△ 22,830

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	27年12月期	28年12月期	29年12月期	30年12月期
自己資本比率 (%)	38.8	39.6	42.3	42.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	85.6	70.4	64.5	68.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	213.9	159.7	190.4	190.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	42.2	60.6	67.9	60.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、わが国経済は緩やかな回復基調が持続することが期待されますが、本年10月に消費税率の引上げが予定されており、お客様の節約志向が一段と強まるものと予測されます。

パン・菓子業界におきましては、販売競争が激化する中で、人件費、物流コストの増加や原材料価格の高止まりもあり収益面で厳しさが強まるものと予測されます。また、コンビニエンスストア業界におきましては、販売競争が一段と激化する中で、人手不足や残業規制の強化もあり経営環境が厳しさを増すものと思われまます。

このような状況下にあります、当社グループは、ヤマザキの精神に従って、引き続き品質向上と新製品開発に積極的に取り組み、主力製品を中心に拡販につとめるとともに、高品質・高付加価値製品を開発する一方で値頃感のある製品を投入するなど、営業・生産が一体となった部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を推進してまいります。

次期の部門別製品施策・営業戦略は次のとおりであります。

〔食品事業〕

食パンは、3大ブランドの「ロイヤルブレッド」、「ダブルソフト」、「超芳醇」を中心に、品質訴求と売場づくりを推進してまいります。ゴールドシリーズにつきましては、11月に発売した「くるみゴールド」の取扱拡大につとめるとともに、本年1月発売の生クリームとバターを使用したコクのある風味のリッチな食パン「クリーミーゴールド」とあわせて売場づくりを推進してまいります。また、当期発売した「ダブルソフト全粒粉」に続き、「おいしい健康志向」への取組みを推進し、新しい需要の創造をめざしてまいります。

菓子パンは、ルヴァン種を活用した品質の向上と新製品開発を推進し、量販店やドラッグストア向けにお客様のニーズに合った値頃感のある低単価な製品を開発する一方で、デイリーヤマザキ、ヤマザキショップなどの自社業態およびコンビニエンスストア向けに高品質で付加価値のある製品の開発を推進してまいります。また、ランチパックにつきましては、主力製品に加え惣菜製品の消費期限を延長して取扱拡大をはかるとともに、全粒粉シリーズの食パンに自家製発酵種ルヴァンを使用して品質向上をはかります。

和菓子は、和生菓子において草餅や桜餅などの季節製品の消費期限を延長し取扱拡大をはかるとともに、和生菓子の詰合せ製品を発売し、和生菓子の販売拡大をめざします。また、中華まんにつきましては主力の「具たっぷり」シリーズの取扱拡大に加え、秋以降の品質向上に取り組んでまいります。

洋菓子は、「モンブラン」、「チーズフレ」などの2個入り生ケーキの消費期限を延長し取扱拡大をはかってまいります。また、洋菓子の生産ラインをフルに活用した新製品開発に積極的に取り組んでまいります。

調理パン・米飯類は、(株)サンデリカの最先端の炊飯設備を活用した米飯の品質向上と新製品開発に積極的に取り組み、量販店やコンビニエンスストアチェーンとの取引強化をはかります。

製菓・米菓・その他商品類は、グループ各社の特徴のある製品群を活用したカテゴリー別のブランド戦略を推進するとともに、ヤマザキビスケット(株)につきましては、当社と一体となって「ルヴァンプライムスナック」の品質改善をはかり、「ノアール」、「ルヴァンクラシカル」とあわせて更なる売上拡大とブランドの育成をめざしてまいります。

〔流通事業〕

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、引き続き自家製発酵種ルヴァンを活用したヤマザキベストセレクションのパンの品質向上や、米飯類の主力商品であるおにぎりの新商品開発に取り組むとともに、当社の生産各部門の体制を強化し、あわせてデイリーヤマザキ事業部門と一体となって効率の良い生産体制を構築してまいります。また、「D Y・Yショップ製品施策・営業戦略小委員会」を通じて、生産各部門と一体となってデイリーヤマザキ事業の種蒔きの仕事である商品開発を推進してまいります。デイリーヤマザキの強みであるデイリーホットにつきましては、トーストサンドなど(株)サンデリカのベイクキットを活用して店内調理の効率化をはかるとともに、「セサミの塩バターパン」など健康志向商品の開発に取り組んでまいります。また、「首都圏リージョン小委員会」を通じてデイリーヤマザキ一店一店の収益改善に取り組むとともに、計画的な店舗改装やベーカリー機能を導入した競争力のある店舗の開発を推進してまいります。

当期は、当社創業70周年の節目の年に当たり、ヤマザキパンの創業の原点に立ち帰るとともに、ヤマザキパンの創業の精神を再確認しつつ次世代を担う経営陣による新経営体制が出発いたしました。経営体制の整備は、経営上層部だけではなく生産・営業各部門における経営体制の充実強化が求められ、現在、各部門毎のあるべき姿を追求し、一つひとつの課題に着実に取り組む体制づくりをいたしております。

また、販売面では、業態別・チェーン別の製品対応に加えて地域別の製品対応を一層強化するため、地域毎のお客様のニーズに合わせた製品を開発し積極的に提供することによって、取引拡大をはかってまいります。特に、関西地区の諸工場を中心に、中四国地区を含めて、各地区毎の製品施策・営業戦略を推進し、業績向上をめざしてまいります。さらに、当社グループ一丸となって内部管理体制の充実と業務の効率化をはかり、新しい価値と新しい需要を創造してまいります。

以上により、通期の連結業績目標は、売上高1兆740億円、営業利益285億円、経常利益305億円、親会社株主に帰属する当期純利益160億円といたしたいと存じます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、会計基準は日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,850	109,638
受取手形及び売掛金	111,765	112,166
商品及び製品	11,693	11,364
仕掛品	1,167	618
原材料及び貯蔵品	9,565	9,962
繰延税金資産	3,984	4,030
その他	13,342	13,235
貸倒引当金	△360	△375
流動資産合計	284,009	260,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	365,906	380,929
減価償却累計額	△271,742	△276,694
建物及び構築物 (純額)	94,164	104,235
機械装置及び運搬具	477,236	497,826
減価償却累計額	△399,595	△411,523
機械装置及び運搬具 (純額)	77,640	86,303
工具、器具及び備品	31,992	33,218
減価償却累計額	△24,638	△25,744
工具、器具及び備品 (純額)	7,354	7,474
土地	109,569	109,061
リース資産	15,519	13,477
減価償却累計額	△10,220	△8,921
リース資産 (純額)	5,299	4,556
建設仮勘定	13,473	3,063
有形固定資産合計	307,502	314,694
無形固定資産		
のれん	10,887	9,670
その他	8,665	8,003
無形固定資産合計	19,553	17,674
投資その他の資産		
投資有価証券	86,358	84,391
長期貸付金	800	758
退職給付に係る資産	681	480
繰延税金資産	19,379	22,256
その他	31,858	31,588
貸倒引当金	△2,820	△2,778
投資その他の資産合計	136,258	136,696
固定資産合計	463,313	469,064
資産合計	747,322	729,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,699	78,888
短期借入金	54,578	54,241
リース債務	2,109	1,738
未払法人税等	9,308	4,836
未払費用	39,647	39,772
賞与引当金	4,359	4,361
販売促進引当金	1,156	1,136
店舗閉鎖損失引当金	60	8
資産除去債務	59	98
その他	44,272	39,607
流動負債合計	235,254	224,689
固定負債		
社債	370	230
長期借入金	40,823	29,662
リース債務	3,643	3,163
役員退職慰労引当金	4,092	3,695
環境対策引当金	44	37
退職給付に係る負債	105,180	113,385
資産除去債務	4,458	4,487
その他	7,713	7,798
固定負債合計	166,325	162,461
負債合計	401,580	387,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,667	9,667
利益剰余金	276,934	285,422
自己株式	△897	△5,241
株主資本合計	296,718	300,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,915	32,416
土地再評価差額金	99	99
為替換算調整勘定	△44	△149
退職給付に係る調整累計額	△14,526	△20,245
その他の包括利益累計額合計	19,443	12,120
非支配株主持分	29,580	29,570
純資産合計	345,742	342,553
負債純資産合計	747,322	729,704

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	1,053,164	1,059,442
売上原価	672,657	681,877
売上総利益	380,507	377,564
販売費及び一般管理費	350,419	353,221
営業利益	30,087	24,343
営業外収益		
受取利息	80	90
受取配当金	1,039	1,145
固定資産賃貸収入	594	807
持分法による投資利益	268	304
雑収入	1,484	1,431
営業外収益合計	3,466	3,778
営業外費用		
支払利息	831	818
固定資産賃貸費用	281	327
雑損失	297	346
営業外費用合計	1,410	1,492
経常利益	32,143	26,629
特別利益		
固定資産売却益	12,464	322
保険収入	—	72
その他	260	32
特別利益合計	12,724	428
特別損失		
固定資産除売却損	1,980	1,711
減損損失	942	541
災害による損失	—	703
その他	571	477
特別損失合計	3,493	3,434
税金等調整前当期純利益	41,374	23,623
法人税、住民税及び事業税	13,285	8,632
法人税等調整額	△2,575	479
法人税等合計	10,710	9,111
当期純利益	30,664	14,511
非支配株主に帰属する当期純利益	5,557	976
親会社株主に帰属する当期純利益	25,106	13,534

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	30,664	14,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,492	△1,526
為替換算調整勘定	439	△355
退職給付に係る調整額	6,963	△6,017
持分法適用会社に対する持分相当額	26	12
その他の包括利益合計	15,921	△7,887
包括利益	46,585	6,624
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,704	6,211
非支配株主に係る包括利益	5,881	412

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,014	9,666	255,145	△895	274,930
会計方針の変更による累積的影響額			632		632
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,014	9,666	255,778	△895	275,563
当期変動額					
剰余金の配当			△3,949		△3,949
親会社株主に帰属する当期純利益			25,106		25,106
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	21,156	△1	21,154
当期末残高	11,014	9,667	276,934	△897	296,718

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,424	99	△397	△21,281	3,845	24,145	302,922
会計方針の変更による累積的影響額							632
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,424	99	△397	△21,281	3,845	24,145	303,555
当期変動額							
剰余金の配当							△3,949
親会社株主に帰属する当期純利益							25,106
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
連結子会社の増資による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,491	—	352	6,754	15,598	5,434	21,033
当期変動額合計	8,491	—	352	6,754	15,598	5,434	42,187
当期末残高	33,915	99	△44	△14,526	19,443	29,580	345,742

当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,014	9,667	276,934	△897	296,718
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11,014	9,667	276,934	△897	296,718
当期変動額					
剰余金の配当			△5,047		△5,047
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,534		13,534
自己株式の取得				△4,343	△4,343
自己株式の処分					—
連結子会社の増資によ る持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△0	8,487	△4,343	4,144
当期末残高	11,014	9,667	285,422	△5,241	300,862

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	33,915	99	△44	△14,526	19,443	29,580	345,742
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	33,915	99	△44	△14,526	19,443	29,580	345,742
当期変動額							
剰余金の配当							△5,047
親会社株主に帰属する 当期純利益							13,534
自己株式の取得							△4,343
自己株式の処分							—
連結子会社の増資によ る持分の増減							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1,499	—	△104	△5,718	△7,323	△10	△7,333
当期変動額合計	△1,499	—	△104	△5,718	△7,323	△10	△3,188
当期末残高	32,416	99	△149	△20,245	12,120	29,570	342,553

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,374	23,623
減価償却費	36,682	38,215
減損損失	942	541
災害損失	—	703
のれん償却額	1,550	1,216
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	△27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△733	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,532	△71
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	215	△396
受取利息及び受取配当金	△1,119	△1,235
持分法適用会社からの配当金の受取額	194	170
支払利息	831	818
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12	△25
持分法による投資損益 (△は益)	△268	△304
固定資産除売却損益 (△は益)	△10,483	1,388
収用補償金	△244	—
保険収入	—	△72
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	36
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,016	△464
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,547	△64
仕入債務の増減額 (△は減少)	817	△658
未払消費税等の増減額 (△は減少)	573	△2,093
その他	2,754	268
小計	69,056	61,569
利息及び配当金の受取額	1,118	1,236
利息の支払額	△834	△827
法人税等の支払額	△12,847	△11,911
その他	170	△119
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,663	49,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△578	246
有形固定資産の取得による支出	△48,374	△46,319
有形固定資産の売却による収入	19,875	418
無形固定資産の取得による支出	△2,121	△2,163
投資有価証券の取得による支出	△287	△158
投資有価証券の売却による収入	15	72
賃貸固定資産の取得による支出	△1,689	△105
貸付けによる支出	△430	△2
貸付金の回収による収入	116	77
その他	△506	△1,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,980	△49,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,885	△26
リース債務の返済による支出	△2,913	△2,268
長期借入れによる収入	31,050	4,900
長期借入金の返済による支出	△18,324	△16,371
社債の償還による支出	△390	△140
自己株式の取得による支出	△1	△4,343
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△3,942	△5,036
非支配株主への配当金の支払額	△449	△423
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,142	△23,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	△64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,909	△22,830
現金及び現金同等物の期首残高	104,344	129,253
現金及び現金同等物の期末残高	129,253	106,423

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社単位を基礎とした事業セグメントに分かれており、主に「食品事業」、「流通事業」及び「その他事業」により構成されているため、この3つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は主にパン、和・洋菓子、調理パン・米飯類、製菓・米菓等の製造販売を行っており、「流通事業」はコンビニエンスストア事業を行っております。また、「その他事業」は物流事業、食品製造設備の設計、監理及び工事の請負、事務受託業務及びアウトソーシング受託、損害保険代理業、食品製造機械器具の洗浄剤の製造販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注2)
	食品事業	流通事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	982,116	60,401	10,646	1,053,164	—	1,053,164
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,981	6,502	36,383	51,867	△51,867	—
計	991,098	66,904	47,030	1,105,032	△51,867	1,053,164
セグメント利益又は損失(△)	29,209	△849	1,255	29,615	472	30,087
セグメント資産	707,525	29,890	20,870	758,286	△10,963	747,322
その他の項目						
減価償却費	34,642	1,804	648	37,096	△413	36,682
のれんの償却額(注3)	1,550	—	—	1,550	—	1,550
減損損失	408	534	—	942	—	942
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	45,751	2,537	868	49,156	△310	48,845

(注1) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額472百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△10,963百万円には、主として、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△8,825百万円が含まれております。

(注2) セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注3) のれんの償却額には特別損失計上の「のれん償却額」291百万円を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成 30 年 1 月 1 日 至 平成 30 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注2)
	食品事業	流通事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	990,853	57,546	11,042	1,059,442	—	1,059,442
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,165	6,347	40,803	56,316	△56,316	—
計	1,000,019	63,893	51,845	1,115,758	△56,316	1,059,442
セグメント利益又は損失 (△)	23,265	△928	1,879	24,216	126	24,343
セグメント資産	688,979	30,011	21,994	740,985	△11,281	729,704
その他の項目						
減価償却費	36,212	1,715	675	38,602	△387	38,215
のれんの償却額	1,216	—	—	1,216	—	1,216
減損損失	116	424	—	541	—	541
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	44,447	2,213	496	47,157	△580	46,576

(注1) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 126 百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△11,281 百万円には、主として、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△8,891 百万円が含まれております。

(注2) セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	1,440.77円	1,439.72円
1株当たり当期純利益	114.41円	62.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	345,742	342,553
普通株式に係る純資産額 (百万円)	316,162	312,983
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計期間末の純資産額との差額の主な内訳 (百万円)		
非支配株主持分	29,580	29,570
普通株式の発行済株式数 (千株)	220,282	220,282
普通株式の自己株式数 (千株)	843	2,891
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	219,439	217,391

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	25,106	13,534
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	25,106	13,534
普通株式の期中平均株式数 (千株)	219,439	217,706

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員の変動

[平成31年3月28日付]

(1) 新任監査役候補

監査役（社外監査役） 馬 場 久萬男
（現 公益財団法人食品等流通合理化促進機構 代表理事会長）

(2) 退任予定監査役

監査役（社外監査役） 村 上 宣 道
（当社顧問に就任予定）

以 上